

2023年度事業計画書

自 2023年 4月 1日

至 2024年 3月31日

2023年度は、コロナ禍による経済社会活動の制限はほぼ解消される見込みであることから、個人消費や企業の設備投資など内需を中心に景気の緩やかな回復が続く見通し。ただ、物価高や海外経済の減速により回復テンポは緩やかにとどまる。ロシア・ウクライナ問題の長期化や欧米を中心とした海外景気の減速、資源価格の高騰などによる企業業績の下押し、半導体や部品不足による生産制約の継続等リスク要因は依然として残る。

県内自治体・企業は、アフターコロナを見据えた地方創生や成長戦略に注力していくことが求められる。こうした中、長野経済研究所は自治体や企業の変化への対応に伴走し、新たな時代の地域経済の発展が実現できるよう自らも変化し、成長努力を続けていく。

1. 調査研究・情報提供事業

県内経済、産業、企業経営、地域等の環境変化やその動向を実証的な方法により調査分析し、地域経済の発展と企業経営に役立つ事業の展開とともにタイムリーな情報提供に努める。

(1) 定例調査

県内企業へのアンケートや統計資料の収集により、企業活動の実績と見通しを業種別に調査し企業動向を把握する。

- ・長野県景気動向指数 (毎月)
- ・長野県消費者態度指数 (毎月)
- ・県内大型小売店売上高の動向 (毎月)
- ・県内大手建設業者受注動向 (毎月)
- ・県内経済の動向 (毎月)
- ・長野県主要12業種の年間展望 (年1回、1月)
- ・四半期別企業業況アンケート調査 (年4回、4. 7. 10. 1の各月)
- ・産業別四半期見通し調査 (年4回、4. 7. 10. 1の各月)
- ・長野県設備投資動向調査 (年2回、5. 11の各月)
- ・長野県消費動向調査 (年4回、1. 4. 7. 10月の各月)

(2) 自主調査研究

ア. 当研究所が40周年を迎えるにあたり、この40年間の県内産業の産業構造の変化を整理・分析するとともに、製造業、サービス業など各業種の変化への対応を調査し情報発信を行う。また、深刻さを増す人口問題については、その対応を「経済月報」の特集号として取り組んでいく。

イ. 地域動向への対応として、新型コロナウイルスや資源・エネルギー高騰の影響とその対応のほか、今年度の経済のけん引役として期待される個人消費、企業設備投資の動向や、アフターコロナを見据えた観光動向などの調査を行う。

ウ. 経済予測として、産業天気図での2024年見通しに加え、定量的なマクロ予測も試みる。

(3) 経済月報の発行

- ア. 調査・研究の成果及び収集した情報を「分かりやすく、読みやすく、簡潔に」をモットーに編集し発行する。
- イ. 2022年4月号よりスタートした「信州大学工学部の研究シーズ紹介」は、15の研究室を紹介し、23年6月号で一区切りとする。一方、同時にスタートした、「躍動する県内ITカンパニー」および22年8月号からスタートした「『シリーズ』長野県の元気印を追う」は隔月掲載を基本に継続する。
- ウ. 10月号を「人手不足」特集号として、外部寄稿も活用しながら特集テーマに沿ったコンテンツの編集を行う。
- エ. 経済見通しや企業経営に関する講演録を4月号、6月号で掲載する。
- オ. 発行部数は、8,000部（毎月10日）を予定する。

(4) 情報交換及び対外活動

ア. 地域情報連絡会の主催

日本銀行松本支店、長野財務事務所、長野県、長野県経営者協会、長野県信用保証協会ほか19機関が参加する地域情報連絡会を隔月主催し、県内景況等の情報交換を行う。

イ. 外部会議への出席

出席は、要請内容と当研究所業務との関連性を斟酌して対応する。

ウ. 外部機関との連携強化

八十二銀行および諸官庁、大学のほか、各種業界団体等との一層の情報交換・連携強化を図り、マクロ統計の収集・分析のほか、自治体の課題解決に向けたソリューションを提供していく。

エ. マスコミ対応

調査結果のタイムリーなプレスリリースにより、幅広い情報公開を実現するとともに、放送局・新聞社などからの取材・出演要請には、積極的に対応する。

(5) ホームページの充実

経済月報と並ぶ重要な情報発信媒体ととらえ、引き続きアクセスの向上を図っていく。特に、動画による情報提供を充実させる等、見やすさの向上や便利な機能の付加、掲載コンテンツ（「経済月報」記事、情報・コラムなど）の更新・充実を図っていく。

2. 公共ソリューション事業

(1) 産業振興や地域活性化に対する各種支援、提言

県内自治体を中心に地域の課題解決に資する案件に取り組むと同時に、地域に対する提言を行う。特に、新型コロナウイルスによる影響を大きく受けている観光地等への誘客推進や産業活性化に貢献できるよう、産業振興や地域活性化に対する各種支援、提言を行う。

(2) 県内シンクタンクならではの、相談や課題等への迅速な対応、伴走型支援

地方におけるデジタル化への対応、脱炭素社会の実現に向けた支援、関係人口拡大のための基盤整備及び新しい社会システム構築等支援、自治体の産業構造分析等による地域

経済活性化支援、次世代産業づくり、公共施設等総合管理計画を踏まえた個別計画の策定等の公共施設マネジメント、地域資源の有効活用、総合計画・産業ビジョンの策定、将来人口推計支援等、研究所の機能や保有ノウハウを有効活用できる案件に絞りつつ、母体行と連携して取り組む。

案件については、長野県内の案件を中心とするが、県内の産業経済や行政に関わる課題解決に繋がる場合は、国などの案件にも取り組み、ノウハウ蓄積・向上に努める。

3. コンサルティング事業

会員をはじめ地域の事業者及び自治体などが抱える課題解決支援業務として、経営相談や各種コンサルティングを実施する。また、八十二銀行に向けて支援内容や好事例の紹介を積極的に行い、研究所機能のPRと銀行と連携した支援活動の活性化を図る。

(1) 経営相談

- ア. 無料法律相談をはじめ、法務、税務、労務等の相談業務を実施していく。
- イ. 経済月報の「相談コーナー」で時宜に適ったテーマを採り上げるほか、引き続き具体的なコンサルティングの事例や対応策を「コンサルティングの現場から」で紹介しつつ、当研究所の持つコンサルティング機能の発信を強化していく。

(2) 経営コンサルティング

- ア. 既存の対応分野（ISO関連、人事制度の構築）を主軸として、関連分野の幅を拡充し、専門性を高めていくことにより多様化する相談ニーズに応えていく。
- イ. 人事関連コンサルティングについては、八十二銀行からの取次案件を当研究所に一元化しており、引き続き取次案件への対応と成約率の向上を図ると共に、単価の引き上げ・外部との連携・人材面のスキルアップを進め、体制を更に強化していく。
- ウ. ISO関連コンサルティングについては、品質、環境、情報セキュリティ、労働安全衛生、食品安全、HACCP、Pマーク等認証取得支援のほか、BCP（事業継続計画）策定、SDGs取り組み支援にも積極的に取り組む。加えてカーボンマネジメント・PIF評価書策定等、新たな社会及び企業ニーズに応えるべくスキル・ノウハウの拡充を進めて行く。
- エ. WEBコンサルティングの活用により、初期ニーズ対応の間口を拡大するとともに、リアルとオンラインを組み合わせる付加価値の向上を図っていく。

(3) 中小企業支援事業

ア. 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業

経済産業省「中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業」を活用し、中小企業支援機関として県内中小企業の課題解決支援に取り組む。八十二銀行との連携や外部専門家とのネットワークをさらに強化する。

イ. 専門家派遣事業

八十二銀行から受託している各業界の専門家をアドバイザーとして派遣する事業は、製造業、観光・宿泊業、アグリ分野、環境エネルギー分野へと業種・分野を拡充してきた。今後もニーズ収集を継続し、対応業種・分野の充実や更なる活用機会の増加を図っていく。

4. 研修事業

タイムリーかつ顧客ニーズに合わせた講演会・実務セミナー・研修教室の開催および講師派遣を行う。新型コロナによる環境および顧客ニーズの変化に対応して、リアル・オンライン・ハイブリッド型の選択可能なメニューを提供していく。

(1) 講演会

- ア. 年4回開催予定（マネジメントセミナーを含む）
- イ. 会場 東北信 2回（長野1回、上田1回）
中南信 2回（松本1回、飯田1回）

(2) 経営者向けセミナー

年2回（上期・下期 各1回）企画

(3) 実務セミナー

次のテーマ、講師により19セミナーを開催する。

セミナー名	講師
プレイングマネージャーとしての管理職の役割と部下育成	ビジネス ディベロップ サポート 大軽 俊史 氏
仕事の段取り・タイムマネジメントセミナー	ビジネスプラスサポート 尼崎 真実 氏
チームビルディング 成果を上げ続けるチームの作り方	And Forward 瀬越 敏弘 氏
営業の「雑談力・傾聴力」育成セミナー	セブンフォールド・ブリス 本田 賢広 氏
自分も相手も大切に作るコミュニケーション アングーマネジメント&アサーションセミナー	アドット・コミュニケーション 戸田 久実 氏
経理業務のスピードアップとコスト削減	田中事務所 税理士 田中 義晴 氏
社会保険関連の法改正の要点と実務対応	社会保険労務士法人名南経営 特定社会保険労務士 小浜 ますみ 氏
ロジカル・シンキング入門	ネクサック 橋本 尚久 氏
部課長意識行動変革セミナー	ヒューマンブレインアソシエイツ 稲垣 正己 氏
経理担当者に求められる役割と実務	高下事務所 税理士 高下 淳子 氏
チーム力を向上させる リーダーに必要な「5つの力」	ビジネスプラスサポート 藤井 美保代 氏
決算書がスラスラわかる財務3表一体理解法	ボナ・ヴィータコーポレーション 國貞 克則 氏
労働法の基本と労務問題の実務対応	内幸町国際総合法律事務所 弁護士 千葉 博 氏
女性リーダーの心得とチームづくり	Y's オーダー 藤野 祐美 氏

営業リーダーの実践スキル	セブンフォールド・ブリス 本田 賢広 氏
「ビジネス文章力」向上セミナー	キャラウイット 上岡 実弥子 氏
労務コンプライアンスのチェックポイントと対策	石寄・山中総合法律事務所 弁護士 橋 大樹 氏
数字で伝える・説得する技術	BMコンサルティング 深沢 真太郎 氏
セルフリーダーシップセミナー	ビジネスプラスサポート 麻野 由佳 氏

(4) 研修教室

次の58教室を予定する。

研修名	上期	下期	合計
新入社員	9	0	9
若手社員ブラッシュアップ	2	3	5
中堅社員	2	4	6
チームリーダー	3	5	8
管理者<基礎コース>	4	2	6
トレーナー	0	1	1
ビジネスマナー	1	1	2
電話応対<基礎編>	3	2	5
電話応対<スキルアップ編>	1	1	2
営業の基本と実務	2	1	3
実践評価者	1	0	1
基礎から学ぶ人事制度の設計と運用	1	1	2
基礎から学ぶ決算書の見方	1	2	3
IS09001 新任内部監査員養成 2日間	1	2	3
IS014001 新任内部監査員養成 2日間	1	1	2

(5) 講師派遣

企業・団体・銀行等のニーズに応じて、経済講演および社内研修の講師を積極的に派遣する。特に、研修講師派遣においては、定型メニューのみでなくニーズに合わせカスタマイズした内容での研修を提供していく。また、そのためのノウハウの蓄積およびスキル向上に努める。

5. 会員向け事業

(1) 賛助会員向け

- ア. 機関誌「経済月報」など各種刊行物の提供による活動報告
- イ. 講演会・セミナー・研修教室等の実施
- ウ. 動画やメールマガジンなどによる情報発信

(2) マネジメント会員向け（上記に加えて）

- ア. マネジメントセミナーの実施
- イ. 研究所ホームページ上で「経済月報」過去3年度分および現年度分のバックナンバー全ページを会員限定にて提供

(3) 会員増強

研究所機能を発揮して地域の活性化に寄与し、地域から頼られる存在となり、会員からの相談に対するきめ細かい対応に心掛けることで、会員の獲得と退会防止に努め、会員数の増加を目指す。また、動画やメールマガジンの配信などにより、会員への情報提供を強化するとともに、一般向けにも情報発信することで会員増加に繋げる。

4. 自治体研修生の受入れ

今年度は、長野県および長野市から2名の研修生派遣を受入れ予定

以上